

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和7年11月14日

【中間会計期間】 第76期中(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼社長室長 富樫 一郎

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼社長室長 富樫 一郎

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)

イワブチ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自令和6年4月1日 至令和6年9月30日	自令和7年4月1日 至令和7年9月30日	自令和6年4月1日 至令和7年3月31日
売上高 (千円)	5,850,802	6,400,029	12,642,063
経常利益 (千円)	415,983	736,050	959,439
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 (千円)	266,201	464,779	699,171
中間包括利益又は包括利益 (千円)	189,592	854,390	833,503
純資産額 (千円)	19,726,754	20,827,550	20,252,408
総資産額 (千円)	25,051,910	26,073,468	25,464,106
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	247.90	434.45	651.10
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.77	75.81	75.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	502,360	549,996	809,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,494	647,278	858,101
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	303,554	463,888	712,065
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 (千円)	4,927,278	3,469,718	4,026,437

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、物価高の長期化などの影響から個人消費の伸び悩みが見られたものの、堅調な設備投資がけん引し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要需要であります電力分野においては、燃料価格の高騰などを背景としたコスト削減の取り組みが進むなか、高経年化設備の更新工事が進められ、情報通信分野においては、移動体キャリア工事は減少したものの光ネットワーク工事を含め、全般として堅調に推移しました。

当社グループにおいては、電力会社向けおよび情報通信事業者向け製品の販売に加え、安定供給や長寿命化など顧客の要望に対応した製品の販売を進めました。また、再生可能エネルギー関連他の営業展開を行うとともに、耐震対策関連製品、自治体発注工事の受注にも取り組んでいます。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,400百万円と前年同期に比べ549百万円の増収となりました。営業利益は685百万円と前年同期に比べ329百万円の増益、経常利益は736百万円と前年同期に比べ320百万円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は464百万円と前年同期に比べ198百万円の増益となりました。

なお、令和7年4月1日付で、新分野の開拓を視野に入れた営業機能の強化と、企業価値のさらなる向上を目的に、東京本社の開設ならびに営業企画部を新設し、今後多様化する顧客ニーズへの対応と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

セグメントに代わる需要分野別の経営成績は、次のとおりです。

交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、防球ネット工事の受注減少により低調に推移しました。交通信号関連は、全国的にLED化工事が進められていることから、好調に推移しました。その結果、売上高は735百万円と前年同期に比べ91百万円の増収となりました。

C A T V・防災無線関連

C A T V関連は、ケーブルテレビ事業者による光化への更新工事が行われ堅調に推移しました。防災無線関連は、デジタル化への更新工事が進められ好調に推移しました。その結果、売上高は506百万円と前年同期に比べ53百万円の増収となりました。

情報通信関連

情報通信関連は、通信事業者の光ネットワーク工事は堅調に推移しましたが、移動体キャリア工事は、工事量が減少し低調に推移しました。その結果、売上高は1,394百万円と前年同期に比べ13百万円の減収となりました。

配電線路関連

配電線路関連は、レベニュー・キャップ制度により、高経年化設備の更新工事が行われたことに加え、グループ会社を含め、顧客の要望に対応した新製品の投入や販売拡大に向けた営業活動を展開しました。その結果、売上高は2,213百万円と前年同期に比べ249百万円の増収となりました。

その他

建設関連は、自治体発注案件の材料受注および防災・減災に向けた新製品の投入により好調に推移しました。機器関連では、防衛関連の無線システム装置の受注が好調に推移しました。その結果、売上高は1,550百万円と前年同期に比べ167百万円の増収となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ609百万円増加し、26,073百万円となりました。

当中間連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、13,404百万円となりました。これは、主に有価証券が200百万円、商品及び製品が392百万円、仕掛品が252百万円増加したことと、電子記録債権が284百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、12,669百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が285百万円増加したことと、有形固定資産が85百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、5,245百万円となりました。これは、主に繰延税金負債等その他固定負債が164百万円増加したことと、長期借入金が93百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、20,827百万円となりました。これは、主に利益剰余金が314百万円及びその他有価証券評価差額金が334百万円増加したことと、自己株式の取得により127百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ556百万円減少し、3,469百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、549百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の計上736百万円、減価償却費の計上205百万円及び売上債権の減少297百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加577百万円及び法人税等の支払い142百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、647百万円のマイナスとなりました。これは、主に定期預金の払戻による収入500百万円による資金の増加と、定期預金の預入による支出1,009百万円及び有形固定資産の取得130百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、463百万円のマイナスとなりました。これは、主に長期借入金の返済104百万円、配当金の支払い150百万円及び自己株式の取得127百万円による資金の減少によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、138百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和7年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和7年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,100,000	1,100,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,100,000	1,100,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和7年4月1日～ 令和7年9月30日	-	1,100,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(5) 【大株主の状況】

令和7年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	1,118	10.58
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インターラクティブ・ プローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	719	6.80
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	500	4.73
公益財団法人光榮学会	千葉県松戸市上本郷167	391	3.70
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	369	3.49
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	359	3.40
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	320	3.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	293	2.77
光岡 毅	千葉県松戸市	227	2.15
山口プレス工業株式会社	東京都葛飾区西新小岩5-16-2	163	1.54
計	-	4,459	42.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式43,211株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和7年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
	普通株式 1,054,200	10,542	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	1,100,000	-	-
総株主の議決権	-	10,542	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」欄には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

令和7年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167番地	43,200	-	43,200	3.93
計	-	43,200	-	43,200	3.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,114,691	6,072,147
受取手形及び売掛金	2,270,254	2,257,591
電子記録債権	1,251,207	966,750
有価証券	-	200,000
商品及び製品	2,391,948	2,784,861
仕掛品	383,640	635,737
原材料及び貯蔵品	455,964	389,955
その他	103,976	101,194
貸倒引当金	5,352	3,786
流動資産合計	12,966,330	13,404,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,349,641	1,311,582
土地	6,432,061	6,432,061
その他（純額）	841,576	794,416
有形固定資産合計	8,623,279	8,538,060
無形固定資産	274,892	245,538
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872,489	3,153,286
その他	739,864	744,881
貸倒引当金	12,750	12,750
投資その他の資産合計	3,599,604	3,885,418
固定資産合計	12,497,775	12,669,016
資産合計	25,464,106	26,073,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,268	905,862
電子記録債務	609,350	608,647
短期借入金	208,060	206,604
未払法人税等	156,898	244,520
賞与引当金	262,619	304,815
その他	696,651	466,323
流動負債合計	2,807,847	2,736,773
固定負債		
長期借入金	502,765	409,527
役員退職慰労引当金	363,629	395,079
退職給付に係る負債	428,948	431,082
その他	1,108,507	1,273,455
固定負債合計	2,403,849	2,509,144
負債合計	5,211,697	5,245,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	15,268,672	15,583,117
自己株式	152,730	280,069
株主資本合計	17,844,855	18,031,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152,423	1,487,192
為替換算調整勘定	238,748	246,292
その他の包括利益累計額合計	1,391,172	1,733,484
非支配株主持分	1,016,381	1,062,104
純資産合計	20,252,408	20,827,550
負債純資産合計	25,464,106	26,073,468

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	5,850,802	6,400,029
売上原価	4,092,766	4,199,931
売上総利益	1,758,036	2,200,097
販売費及び一般管理費	1,402,552	1,514,664
営業利益	355,483	685,432
営業外収益		
受取利息	676	7,702
有価証券利息	848	1,949
受取配当金	29,947	37,978
受取賃貸料	10,846	8,184
為替差益	11,463	-
持分法による投資利益	4,552	-
その他	5,915	7,764
営業外収益合計	64,249	63,579
営業外費用		
支払利息	3,749	3,101
自己株式取得費用	-	381
為替差損	-	239
持分法による投資損失	-	9,237
その他	-	2
営業外費用合計	3,749	12,962
経常利益	415,983	736,050
特別利益		
固定資産売却益	217	37
投資有価証券売却益	29,543	-
特別利益合計	29,760	37
特別損失		
固定資産除売却損	6,500	44
投資有価証券評価損	1,030	-
特別損失合計	7,531	44
税金等調整前中間純利益	438,212	736,043
法人税等	167,924	227,167
中間純利益	270,287	508,875
非支配株主に帰属する中間純利益	4,086	44,095
親会社株主に帰属する中間純利益	266,201	464,779

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	270,287	508,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,986	337,971
為替換算調整勘定	25,708	7,544
その他の包括利益合計	80,695	345,515
中間包括利益	189,592	854,390
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	186,251	807,092
非支配株主に係る中間包括利益	3,340	47,298

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	438,212	736,043
減価償却費	182,441	205,050
引当金の増減額(は減少)	39,700	72,021
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,045	2,133
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,771	2,918
受取利息及び受取配当金	31,472	47,630
支払利息	3,749	3,101
持分法による投資損益(は益)	4,552	9,237
投資有価証券売却損益(は益)	29,543	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,030	-
売上債権の増減額(は増加)	479,319	297,466
棚卸資産の増減額(は増加)	383,186	577,417
仕入債務の増減額(は減少)	43,776	30,891
未収消費税等の増減額(は増加)	3,080	5,406
未払消費税等の増減額(は減少)	8,302	14,868
その他	6,484	91,359
小計	571,695	646,082
利息及び配当金の受取額	35,482	50,646
利息の支払額	4,463	4,028
法人税等の支払額	109,759	142,724
法人税等の還付額	9,404	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,360	549,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,609,000	1,009,000
定期預金の払戻による収入	1,619,500	500,000
有形固定資産の取得による支出	69,603	130,180
有形固定資産の売却による収入	217	6,959
無形固定資産の取得による支出	23,990	9,728
投資有価証券の取得による支出	200,931	1,305
投資有価証券の売却による収入	30,000	-
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
その他	2,685	4,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,494	647,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	5,100
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	164,759	104,794
配当金の支払額	128,930	150,472
非支配株主への配当金の支払額	2,362	1,575
自己株式の取得による支出	-	127,720
その他	57,501	84,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,554	463,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,106	4,450
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,204	556,719
現金及び現金同等物の期首残高	4,795,073	4,026,437
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,927,278	3,469,718

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	21,505千円	13,453千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,695千円	1,565千円
賞与引当金繰入額	116,899	133,810
給料手当及び賞与	436,036	442,995
退職給付費用	19,981	19,456
役員退職慰労引当金繰入額	25,647	31,450

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
現金及び預金勘定	6,806,530千円	6,072,147千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,879,251	2,597,428
当座借越	-	5,000
現金及び現金同等物	4,927,278	3,469,718

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,860	120	令和6年3月31日	令和6年6月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,334	140	令和7年3月31日	令和7年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場30周年記念配当30円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

当社グループは主に架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

当社グループは主に架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

(単位:千円)

需要分野	合計
交通信号・標識・学校体育施設関連	643,566
C A T V・防災無線関連	452,140
情報通信関連	1,408,052
配電線路関連	1,964,077
その他	1,382,965
顧客との契約から生じる収益	5,850,802
外部顧客への売上高	5,850,802

(注) 収益の分解情報は、セグメントに代わる需要分野を記載しております。

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

(単位:千円)

需要分野	合計
交通信号・標識・学校体育施設関連	735,097
C A T V・防災無線関連	506,130
情報通信関連	1,394,931
配電線路関連	2,213,476
その他	1,550,393
顧客との契約から生じる収益	6,400,029
外部顧客への売上高	6,400,029

(注) 収益の分解情報は、セグメントに代わる需要分野を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
1株当たり中間純利益	247円90銭	434円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	266,201	464,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	266,201	464,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,073	1,069

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、令和7年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るものであります。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	19,000株（上限） (発行済株式総数に対する割合（自己株式を除く）1.80%)
株式の取得価額の総額	210,000千円（上限）
自己株式取得期間	令和7年11月1日～令和7年11月30日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付
その他必要な事項	～ 以外の必要事項に関する一切の決定については当社代表取締役社長に一任

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年11月14日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 松 浦 大 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村 瀬 征 雄
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の令和7年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。